

3月定例会

- 議案を審議 3~4
第1回定例会を開催
- 新年度予算審議 5~8
- 一般質問 11~19
8人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 20~21
- 決算特別委員会指摘事項4項目 22
町長はこう答えた
- 追跡レポート 23
- 元気なグループ紹介 24
「えんぱちくん」と花を植えよう会 代表 喜多 克幸

三木町 議会だより



3年間の思い出胸に

マスクなし卒業式 三木中学校



卒業生をたたえる在校生



No. 183

2023.4月





▲再整備が予定されている虹の滝キャンプ場

3月 定例会

高校生まで医療費無償化

認定こども園、基本設計へ

令和5年3月定例会は、1日から16日まで開かれ、新年度当初予算など48議案を可決・同意した。一般会計は前年度当初比3・4%増の115億9,000万円で、過去最大となった。

主な事業は、子育て支援のため、県が新年度から医療費の半額補助を小学3年まで引き上げる方針を示したのを受け、町は無償化を従来の中学卒業から高校卒業まで拡大、8月1日から施行する。

新規事業では、令和8年度開園をめざす町立認定こども園の基本設計を行う就学前施設再編整備事業、虹の滝キャンプ場再整備に向けての実施設計、町内幼稚園・保育所等で紙おむつの持ち帰りが4月から廃止されることに伴い、私立認可保育所等に処分費を助成する使用済み紙おむつ処分事業費補助金など。

一般質問には8人が登壇し、町の抱える課題について執行部の考えを質した。

各会計の当初予算

一般会計	115億 9,000万円
国民健康保険事業特別会計	34億 500万円
農業集落排水事業特別会計	1億 3,700万円
介護保険事業特別会計	32億 7,920万円
公共下水道事業特別会計	7億 9,200万円
介護予防サービス事業特別会計	2,400万円
後期高齢者医療事業特別会計	4億 3,560万円

主な事業（一般会計）

子育て支援医療扶助事業（単独分）	7,684万円
就学前施設再編整備事業	694万円
保育所児童運営費	6億1,134万円
虹の滝キャンプ場施設整備事業	2,669万円
ため池監視体制整備事業	740万円
再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査事業	996万円
旧井上分園跡地整備事業	848万円
白山遊歩道修繕事業	482万円

議案を審議

工事請負契約の締結

議案第1号

令和4年度公共下水道南部地区池戸22工区管渠布設推進工事

契約金額 7,370万円
落札者 竹内建興(株)

議案第2号

令和4年度公共下水道北部地区池戸1工区管渠布設工事

契約金額 1億3,123万円
落札者 山政建設(株)

議案第3号

令和4年度三木町文化交流プラザメタホール舞台照明主幹盤及び調光器盤改修工事(その2)

契約金額 1億6,390万円
落札者 (株)松村電機製作所

関西支店

議案第27号

令和4年度三木町役場庁舎等空調設備更新業務(工事部門)

契約金額

1億2,320万円

落札者 四国計測工業(株)

工事場所

(1)三木町役場庁舎

1階及び3階(議場)

(2)三木町農村環境改善センター

多目的ホール

工事請負変更契約の締結

議案第4号

令和4年度公共下水道南部地区池戸20-1工区管渠布設工事

変更後契約金額

約5,046万円

契約者 竹内建興(株)

専決処分の報告

令和4年度三木町総合運動公園多目的広場改修工事請負変更契約

更契約

変更金額 約277万円増
契約者 (株)谷井建設



▲完成した総合運動公園多目的広場

総務建設常任委員会

令和5年3月2日

個人情報保護法施行条例の制定

個人情報保護制度において、これまで独自に条例を制定していた地方自治体についても、新たな個人情報保護法の直接適用を受けることとなったことから、本施行条例を制定する。

情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

個人情報保護法の改正に伴い、現行の三木町個人情報保護条例を廃止することから、審査会に必要な事項を規定するため、本条例を制定する。

公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正

個人情報保護法の改正によるもの

発議案第1号
三木町議会の個人情報保護に関する条例の制定

【提案理由】

個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、同法において個人情報の保護に関する全国的な共通ルールが定められた。議会は、その適用対象外とされたため独自の個人情報保護制度を設ける。

問 安部委員

人命に関わる事態が生じた場合等において、個人情報が開示できるような規定となっているのか。

答 総務課担当

改正後の個人情報保護法において、個人情報の開示として例外規定は設けられており、法令に基づく場合や研究等に活用する場合など様々な場面において例外規定が定められている。

問 桑井委員

様々な個人情報の漏えいが心配されるが、今回の改正における職員に対する周知はどのようにするのか。

答 総務課担当

制度の改正に係る研修内容については、3月1日付けで庁内向けのイントラネット上で情報周知し、弁護士等が解説するeラーニング形式で履修できることとしている。

辺地に係る総合整備計画の一部変更

現地精査の結果、旧簡易水道施設維持管理用のバルブについて、設計当初よりも増設が必要となり、それに伴う継手やボックス類の数量が増え、配管の延長と物価高騰により設計金額が増額となったため。

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結

取組内容の追加で、公共施設等の共同利用の推進や調整を行い、協力して取り組む等の協約が追加された。

問 安部委員

体育館などを共同利用した場合、町民が優先的に使えなくなる可能性があるのではないか。

答 政策課担当

現段階では協定だけで、本格的な運用に向けて調整・議

論中であり、町民の皆様にご迷惑のかわからないような連携をする。

教育民生常任委員会

令和5年3月2日

三木町国民健康保険条例の一部改正

出産に係る費用の負担軽減を図るため、改正後の出産一時金は、総額50万円を支給する。

問 小島委員

実際の出産費用はいくらか。また、対象者はどのくらいか。

答 住民健康課担当

令和4年度の平均的な額として、48万7,016円。今年度の対象人数は令和5年1月時点で8人。

医療費助成条例の一部改正

県は、補助対象年齢を3歳

上乗せした小学3年生までとし、所得制限も撤廃した。このことから、本町の助成対象を18歳までに拡充する。

施行期日は、準備期間を考慮して、令和5年8月1日から。



子育て支援券交付条例の一部改正

子育て支援券の交付要件を出生時に本町に住所を有する保護者であり、新生児が本町の住民基本台帳に記載され、かつ、保護者、新生児及び児童が原則として住民票の同一世帯であるものとした。

なお、本事業の支援内容は、第1子・第2子の出産時に1万円分の支援券を、第3子以降は20万円分の支援券を交付している。

新年度予算の審議

令和5年度の一般会計及び特別会計について、多くの予算項目に対し、内容確認や政策提言を行った。

なお、一般会計予算では審議項目を前・後半に分けて審議した。

一般会計

問 中川議員

消防団員の準中型免許取得に関する一人あたりの補助額と要件は。

答 参事兼総務課長

補助額は取得費の4分の3で13万円が上限。取得後5年以上の在籍が要件となる。

問 安西議員

秋にコミュニティバス路線の見直しがあると聞かすが、現状は。

答 政策課長

実証実験期間を令和5年末まで延長。今後は要望の多い施設（病院・スーパー等）を通るルートにしたいと考える。



▲町内を走るコミュニティバス

問 小島議員

大学等連携事業は、新たな発想にも結び付く期待の事業だが、大幅減額の理由は。

答 政策課長

ふるさと納税で、希少糖に関する商品が選択された寄附金を原資としている。同商品価格の高騰などに伴う寄附額の減少による減額である。

問 渡辺議員

住民の恒久平和を願う意識を将来にも繋げるために、戦没者追悼式に子どもたちの参加を検討しては。

答 住民健康課長

戦没者追悼式の開催については、遺族会の意向を尊重しているが、現況のコロナ禍では協議できていない。

問 安部議員

LGBTやパートナーシップを推進する事業予算は。

答 人権推進課長

事業の予算化はしていないが、人権週間中に講演会を開催し、広く理解啓発に努める。

問 鈴木議員

現行の子育て支援券額は、第1子・第2子と第3子以降では、大差がある。改善できないか。

答 こども課長

本町の第3子以降に20万円

分を給付することは、特色あるものとなっている。しかし、

町単独事業であるだけに、第2子までの拡充には財源も考慮しなければならない。



問 市原議員

町内初の幼保連携型施設となる認定こども園の基本設計発注の理念と指針は。

答 こども課長

こども園整備に対する保護者への情報発信と理解の醸成、入園後の子どもの生活がイメージできるような基本設計を行う。

問 小島議員

ごみ収集運搬費が大幅に増額となる要因は。

答 環境下水道課長

家庭ごみの収集運搬は民間委託している。令和5年度からの新規契約では、収集ステーションが20か所増加しており、今後も人件費等の増加が見込まれるため。

問 渡辺議員

大変な状況にある畜産農家の実態を調査して、支援する姿勢を示すべきでは。

答 農林課長

飼料価格の高騰などに対して様々な支援策が、県を通じて畜産農家に実施されている。

問 福家議員

現行の虹の滝キャンプ場整備事業計画は、どのようなビジョンを描いているのか。

答 農林課長

原則、老朽化した施設の改

修を行うことで拡張はしない方針。自然を生かしたキャンプ場にしたいと考える。

問 友保議員

交通安全施設整備において、通学路の危険箇所の整備は。

答 土木建設課長

通学路交通安全推進部会の点検結果を受けて、来年度は4か所の危険場所の対策を実施予定である。



▲令和4年度に整備済の箇所

問 安部議員

民間住宅耐震対策の予算が半減。対象となる家屋数が多い中、どう対処するのか。

答 土木建設課長

本事業は、補助事業であることから執行可能な事業費を申請している。今後、広報などを通じて、要望が多くなれば増額補正で対処する。

問 市原議員

スクールソーシャルワーカーが増員となるが、相談の現状と連携は。

答 教育長

スクールソーシャルワーカーの役割は、学校に行けない子どもに寄り添うことが大きな仕事である。

最近、不登校が増えている。福祉の専門家として、学校だけでなく、直接子どもと関わることができ、情報提供や家庭との連携も図れる。

国民健康保険事業特別会計

問 安部議員

被保険者数が、令和3年と令和5年予測の比較で409

人減少し、給付において4億8,900万円増加しているが、どのように分析しているのか。

答 住民健康課長

高齢者及び高額医療費（一人あたりの費用）が増加している。

農業集落排水事業特別会計

問 小島議員

井上北部地区処理施設等施設維持管理費の大幅な増加の内訳と来年度の負担は。

答 環境下水道課長

今年度と比べ、光熱費・修繕費・消費税等で642万円増加している。

今後、消費税については継続的に計上し、修繕費については、長寿命化に向けて対応していく。

介護保険事業特別会計

問 安部議員

基金の積立金が増加しているが、要因の分析はできているのか。

答 福祉介護課長

支出総額は令和4年より下回る予測で、支出に余剰があれば、基金に積み立てている。要介護2・3・4・5は少なく推移しているが、要支援1・2は増加傾向となっている。



公共下水道事業特別会計

問 市原議員

一般会計の繰り出しが増加し、財政計画と差が生じている。内容の説明を。

答 環境下水道課長

光熱費、特に電力の高騰によるもので、設備の修繕費や機械の単価も上昇している。

問 安部議員

水酸化促進費減額の理由は。

答 環境下水道課長

工事費助成は、一般世帯で8万円、高齢世帯で10万円を補助している。三木東地区で供用開始から3年が経過したため、減額となっている。

一般会計

補正予算の審議

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、217

答 町長

職員確保に全力を尽くしているが、保育士不足等は、社会構造的な課題となっている。賃金や労働条件の改善も必要と思われるが、職員全体の人事管理に関わるものであり、慎重に検討したい。

問 安西議員

教育職場の人員不足を放置するのでなく、「こども園」構想を含め、本町が見本となるように、率先した解決策を実施すべきでないのか。

答 町長

幼稚園の預かり保育による職員不足や手狭となっている保育所の環境改善を含め、早急な対策が必要と考えている。「こども園」を整備することにより、4園・2所の職員を活用し、子どもたちだけでなく、働きやすい職場環境をめざしたい。

問 小島議員

事業に及ぶ補正予算案を審議した。新たに、旧簡易水道施設整備事業と学校保健特別対策事業を追加するなど、補正後の総額が約140億3,100万円となる一般会計補正予算を可決した。

幼稚園や保育所など、会計

年度任用職員の新規採用がで
きなかつたことを理由に、多
くの予算が減額されている。

子どもたちの安全・安心を
守る現場は大変だったと思わ
れるが、管理職員の安全配慮
義務を含めて、どのように対
処してきたのか。

答 教育総務課長

常時、学校現場の職場実態
を把握して、不足する会計年
度任用職員の募集とともに、
職場実態の改善に努めてきた。
ただ、応募者が少ないことと、
採用しても早期に退職するな
ど、厳しい状況が続いている。

問 安西議員

老朽危険空き家除却支援事業の減額理由と進捗状況を示せ。

また、制度上の問題も考えられるが、自主的な空き家除却予算を確保すべきでは。

答 土木建設課長

積極的に取り組んでいるが、当初見込みより県の補助金が減額されたため、やむを得ない措置である。また、平成30年度から取り組んでいるが、多くのクレームや要望に対応しつつ、これまでに28件の除却を終えている。

答 町長

家が建っていれば固定資産税が安くなる優遇制度の見直しが始まることも報道されている。

問 安部議員

防犯カメラ購入費の減額理由は。

答 参事兼総務課長

当初、6台分の整備を予定していたが、県の補助金が無くなったことによる減。なお、町独自で2台を設置した。



▲水上地区に設置された防犯カメラ

国民健康保険事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、23事業を審議し、補正後の総額が約31億5,000万円となる補正予算案を可決した。

農業集落排水事業特別会計

決算見込みによる事業費の減額や財源補正など、4事業を審議し、補正後の総額が約1億1,700万円となる補正予算案を可決した。

介護保険事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、28事業を審議し、補正後の総額が約32億700万円となる補正予算案を可決した。

問 渡辺議員

介護給付費準備基金積立金約4,900万円の追加補正は、将来の保険事業にとって適正となるのか。

答 町長

介護保険事業は、2045年問題と言われているとおり、これから本番である。長期的な視点が必要であり、介護保険運営協議会等で適正な判断のもと措置されている。



公共下水道事業特別会計

決算見込みによる事業費の減額や財源補正など、4事業を審議し、補正後の総額が約8億1,800万円となる補正予算案を可決した。

介護予防サービス事業特別会計

決算見込みによる事業費の追加を審議し、補正後の総額が約2,400万円となる補正予算案を可決した。

後期高齢者医療事業特別会計

決算見込みによる事業費の増減や財源補正など、4事業を審議し、補正後の総額が約4億1,500万円となる補正予算案を可決した。

人事

副町長

高西 功氏の選任に同意



令和5年4月就任2期目
大字上高岡（62歳）

教育委員会委員

田崎伸一郎氏の任命に同意



令和5年4月就任1期目
大字下高岡（60歳）

農業委員会委員

19名の任命に同意

- 藤澤 勇一 大字鹿伏（77歳）
- 地下 三 大字平木（77歳）
- 岡田 久 大字鹿庭（76歳）
- 山地 孝志 大字下高岡（72歳）
- 高重 浩二 大字氷上（59歳）
- 古市 哲 大字井戸（65歳）
- 高尾 壽一 大字井上（71歳）
- 鈴木 勤 大字氷上（73歳）
- 溝淵 廣明 大字田中（70歳）
- 沖藤 高奨 大字氷上（49歳）
- 多田 幸子 大字氷上（75歳）
- 松田 隆雄 大字田中（72歳）
- 北岡 利幸 大字奥山（71歳）
- 溝淵 常雄 大字田中（78歳）
- 阿部 一義 大字小蓼（68歳）
- 原内 健正 大字下高岡（47歳）
- 川田 正憲 大字井上（73歳）
- 平井 直行 大字上高岡（70歳）
- 森 宏樹 大字井戸（68歳）

自治功労表彰に3氏

地方自治の振興に功労があったとして、全国町村議会議長会自治功労（在職27年以上）に西丸議員、（在職15年以上）に渡辺議員、富田議長の2氏が表彰され、その伝達が3月1日、本会議場で行われた。



西丸 一明 議員



渡辺 達実 議員



富田 修司 議長

請願・陳情のゆくえ

令和4年11月30日受付

（要望書）電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金について 木田郡歯科医師会 会長 桑村 肇

令和4年12月26日受付

日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情
コンドラ 代表 与那城 千恵美

令和5年1月4日受付

社会保障制度の拡充を求める陳情書 香川県社会保障推進協議会 会長 松尾 邦之

議員配付

定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 一議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	福家昭三	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	安部正雄	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	脇博文	富田修司	渡辺達実	西丸一明	桑井明人	筒井米市	
第1回定例会																			
議案第1号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	工事請負変更契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	三木町個人情報保護法施行条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	三木町情報公開・個人情報保護審査会条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	三木町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	辺地に係る総合整備計画の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の一部を変更する協約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	三木町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	三木町医療費助成条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	三木町子育て支援券交付条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	令和4年度三木町一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	令和4年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	令和4年度三木町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和4年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	令和4年度三木町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和4年度三木町介護予防サービス事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	令和4年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	令和5年度三木町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	令和5年度三木町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和5年度三木町農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	令和5年度三木町介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和5年度三木町公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	令和5年度三木町介護予防サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	令和5年度三木町後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	副町長の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	教育委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号~48号	農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	三木町議会の個人情報の保護に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議員氏名	富田修司	鈴木宏明	筒井米市	桑井明人	西丸一明	渡辺達実	脇博文	小島重俊	市原信夫	安部正雄	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	福家昭三	議員氏名
3/1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3/3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	
3/6	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3/13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3/16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

第1回定例会(3月)
議員出欠表
 (本会議のみ)
 ○は出席 ●は半欠 ×は欠席

一般質問

ここが聞きたい!

町政を問う

8人が質問

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、町民の声や自身の考え方をもとに町長や教育長などの方針を問うものです。



1人60分の制限時間。
議会日よりでは、質問と答弁を要約しています。
詳しい内容については、インターネット中継をご覧ください。

質問者	質問事項	ページ
脇 博文	1 産業廃棄物運搬車を通る町道・広野津柳線の橋の強度は 2 医療制度 3 外国語の多読	12
安部 正雄	1 旧耐震基準による家屋数は 2 地域の環境問題 3 これからの街づくり	13
市原 信夫	1 町立認定こども園に子育て支援センターの役割を 2 給食センターの調理業務は 3 公共下水道の経営状態は	14
中川 和樹	1 サイレンの今後の取り扱い 2 観光資源の活用	15
渡辺 達実	1 学校給食費の無償化を 2 新年度方針を問う 3 交通事故から町民を守れ	16
福家 昭三	1 「オーガニックビレッジ」構想に挑戦する気概は 2 農業と学校給食 3 光回線の普及	17
友保 陽子	1 観光協会の成果と今後は 2 保育士の待遇改善	18
岡 昌吾	1 受領委任払制度の導入は 2 介護者手当 3 DXの導入	19

問 産業廃棄物運搬車が通る 町道・広野津柳線の 橋の強度は

答 設計荷重は14トンである



脇 博文 議員



▲強度が危惧される橋

問 広野津柳線の橋の強度は、10トン車が通っても大丈夫なのか。

答 土木建設課長

昭和59年に整備した「津柳中央橋」の設計荷重は14トン。広野側の橋梁は、小河川に架かっている。前後の構造物の建設年次から、こちらも14トンは確保できていると推定される。

医療制度

問 年齢とともに、聴力が衰える方はたくさんいる。高齢者が耳の健康を保ち、自分らしく社会参加を続けられるよう補聴器購入への支援が大切。取組は。

答 福祉介護課長

現状では厳しく、身体障害者手帳の取得要件も含め、特に丁寧に制度の説明をしている。

問 がん治療の医療技術は年々向上し、早期発見することで生存率向上につながっている。しかし、副作用により、脱毛など外見に著しく変化を伴うことがある。がんとの共生をめざし、医療ウィッグに積極的な支援を。

答 住民健康課長

新年度から医療用ウィッグや乳房補整具の購入費用の一部を助成することとしている。

外国語の多読

問 英語の本などを図書館に増冊し、子どもたちの学力アップと可能性を見出し、育てる事も大切。外国本の増冊は。

答 生涯学習課長

メタライブラリーを利用される方のニーズや所蔵スペース等を勘案し、小中学校との連携も図り検討する。

消防活動

問 地域の水源や地形は、地元の人が一番良く知っている。定年後の活動内容を十分に考慮し、三木町消防団規則の見直しは。

答 参事兼総務課長

本人の意向を尊重し、定年後も消防団活動を継続したい意思を示された場合、健康状態や活動内容等に十分配慮し、消防団への継続所属、再入団を判断する。





安部 正雄 議員

問 旧耐震基準による 家屋数は

答 5,800 戸余りで、
全戸数の 42%になる

問 震度5以上の地震で倒壊の恐れのある旧耐震基準（昭和56年6月以前）で建てられた家屋数は。

答 税務課長

令和4年1月現在の固定資産課税台帳によると、町内1万3,863戸のうち5,867戸となる。

問 南海トラフ地震では、本町は震度6弱が想定されている。早急な対応が必要では。

答 土木建設課長

本町でも耐震診断や補強に対し、補助制度を設けている。実績は少ないが、更なる啓発や広報に努める。

地域の環境問題

問 2月に策定された「三木町地球温暖化対策実行計画」への取組は。

答 環境下水道課長

同計画は、地球温暖化対策

に取り組み目標や方向性を示した。今後も町民や事業者と脱炭素社会の実現に向け機運を高めていく。

問 今後の農村環境保全是農

家だけでは難しい。河川改修による可動堰の維持も大きな負担となる。農業全体を俯瞰（ふかん）する総合計画が必要では。



▲新たに設置された可動堰

答 農林課長

現在の農業・農村を取り巻く環境は厳しい。可動堰だけでなく、農業施設全般の管理も全国的な課題となっている。今後は第2期総合戦略に沿った農村環境の保全を図る。

これからの街づくり

問 高齢者が住みやすい街づくりをめざしては。

答 福祉介護課長

高齢者の見守り活動などを行う「すこやかライフサポーター」は、健康な高齢者が多く、自身の出番や居場所として効果を上げている。

今後も、高齢者施策に取り組み実現をめざす。

問 防犯に配慮した街づくりには、防犯カメラが有効では。

答 参事兼総務課長

住民の生命財産を守るために、防犯対策は重要。防犯カメラは犯罪の未然防止抑止に有効と認められる。令和5年度で4台の更新及び新規設置の予算を計上している。

今後もプライバシーに配慮したうえで、地域の防犯対策への取組を継続する。



問 町立認定こども園に子育て支援センターの役割を

答 併設を検討したい



市原 信夫 議員

問 こども家庭庁の発足、こども基本法の施行など、少子化の中、子育て支援が叫ばれている。

三木町でも子育て支援拠点整備に向け、令和8年に開設予定の町立認定こども園に、子育て支援センターの機能も持たすべきではないか。

答 こども課長

現在、町内には2か所の私立認可保育所に子育て支援拠点が設けられている。

子育て支援拠点を整備することによって、孤独や子育てに不安を抱えている家庭の状況把握が可能となる。虐待防止などへの予防的な関りや必要とされるプッシュ型支援など、支援拠点からの横の広がりも期待できる。

町内の幼稚園、保育所の再編・統合を計画している公立幼保連携型認定こども園内において、併設を検討していきたい。



▲町内私立保育所の子育て支援施設

給食センターの調理業務は

問 来年9月、給食提供がスタートする学校給食センターの調理業務の態様が、いまだ決まっていない。

町は業務委託のメリットとして、人員確保とアレルギー対応のノウハウがあることを挙げているが、業務委託の場合、町の監視が十分行き届かなくなるのではないか。

答 教育長

慢性的調理員不足は深刻で、

現在の給食場は、アレルギー対応のできる設備ではない。仮に業務委託となった場合でも、町から司令塔となる管理職を配置することで、これまでと同様、栄養教諭を中心に献立作成等の業務を行うことができる。

遅くとも、本年9月までに調理業務のあり方を決めたい。

公共下水道の経営状態は

問 経営健全化に向けた取組状況は。

答 環境下水道課長

受益者、利用者ともに増えている。令和3年度末時点、利用可能人口7,625人のうち接続人口は2,145人で、接続率28・13%、経費回収率は三木東地区を合わせ34・98%となっている。

令和12年度での経費回収率95%をめざし、接続を促進していくことが課題である。





中川 和樹 議員

問 サイレンの 今後の取り扱い

答 4月より夜間の運用中止を予定

問 サイレンは、火災以外に災害時など、消防団招集や町民に対して危険が迫っていることを知らせるために、一番効果的だと思う。サイレンの今後の取り扱いを示せ。

答 参事兼総務課長

音量及び音質上、地域住民からの要望や宿直担当者の業務改善の観点から、令和5年4月より午後5時15分から午前8時30分までの運用を中止する予定としている。

しかし、大規模火災、自然災害等における緊急時には、注意喚起の意味で夜間であってもサイレンでの運用を行う。

問 消防団との連携強化として、どのような取組がなされているのか。また、今後、どのような取組を予定しているのか示せ。

答 参事兼総務課長

次年度は、屯所改築、消防車の更新を予定している。また、新たに準中型自動車運転免許の取得費の一部助成や女性消防団員の入団を予定している。

問 台風等の災害時の警戒で、巡回中に被害状況等を災害対策本部へ報告することとなる。同時多発的に起こる災害時に、肝心な無線機が使えない状況で、どのように本部と連携をとればいいのか。

電波状況が芳しくないエリアでは、本部との通信が不能となる場合がある。現状では、電波状況が正常な地点に移動しての通信、または、急を要する場合は、携帯電話を活用し、本部への連絡をお願いしたい。

答 参事兼総務課長

白山、嶽山のような民有地については、民間における維持管理が原則である。そのため、地元有志のボランティアで景観整備が行われるケースが多く、維持管理については、補助金の交付はしていない。しかし、本町において大変貴重な観光資源であることから、今後、支援のあり方を検討していく。

答 地域活性課長

白山、嶽山のような民有地については、民間における維持管理が原則である。そのため、地元有志のボランティアで景観整備が行われるケースが多く、維持管理については、補助金の交付はしていない。しかし、本町において大変貴重な観光資源であることから、今後、支援のあり方を検討していく。

観光資源の活用

問 白山や嶽山、山大寺池などの観光資源の管理について、考え方を示せ。



▲役場に新設されたデジタルアンテナ施設



問 学校給食費の無償化を

答 今後も引き続き検討していく



渡辺 達実 議員

問 決算特別委員会からも指摘されている給食費の無償化について、重要な施策とと思うが教育長の見解を求める。

答 教育長

給食費は、子どもが多い世帯ほど負担は大きい。現在、町では第2子以降は半額を補助している。一定の予算確保が必要で、県の施策や他市町の状態も注視しながら今後も引き続き検討していく。



▲おいしい給食 (平井小学校)

新年度方針を問う

問 平和憲法を守り、町民の命とくらしを守る防波堤として積極的な姿勢を求める。新年度に向けた町長の政治姿勢を問う。

答 町長

将来を見据えた持続可能な三木町を実現するため、5つの施策を中心に取り組む。

- ① 学校給食センターの整備等
- ② 健康づくりの推進
- ③ 地域公共交通網の整備
- ④ 災害に強いまちづくり
- ⑤ カーボンニュートラル推進

暮らし豊かな町の実現に向け全力をあげて取り組んでいく。

交通事故から町民を守れ

問 昨年11月に池戸地区で交通事故が発生し、地元の方が亡くなられた。早急な安全対策が必要ではないか。

答 土木建設課長

大変痛ましい事故であり、事故の悲惨さを痛感している。事故の防止や歩行者の安全確保のために、道路線形の修正や路面表示など計画的に進めていく。

同和行政の終結を

問 同和对策事業、同和行政の終結を求めてきた。現状と今後について問う。

答 町長

同和問題は、人間の自由と平等に関する問題である。日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。同和問題をはじめ、さまざまな人権課題に引き続き真摯に取り組んでいく。





福家 昭三 議員

問 「オーガニックビレッジ」 構想に挑戦する気概は

答 有機栽培のハードルは高く、 課題克服に向け調査研究する

問 国の「オーガニックビレッジ」構想に挑戦すべきでは。

答 農林課長

有機栽培への関心が高まっているが、現状では経営の安定化のため適正な化学肥料や農薬を使用し、市場からの信用を得ている農業者が主力である。

有機栽培には課題も多く、オーガニックビレッジの取組を行う土台が脆弱。今後、県と協力し調査研究する。

問 農業振興策とイチゴ農家の将来性は。

答 農林課長

「第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める農林業の振興施策に取り組んでいる。

イチゴ農家は近年の物価上昇により投資額等が高額になっているが、各種支援策もあり、現在のところ黒字経営可能と考える。

問 カーボンニュートラルと農業の役割は。有機栽培が注目されるのでは。

答 農林課長

脱炭素社会の実現に向け、国は「みどりの食料システム戦略」の中で有機農業の役割を位置づけている。農業者の多くが取り組むことができる生産技術の進捗を見極め、支援体制等を調査研究する。



農業と学校給食

問 学校給食の食材費、特に野菜類の年間購入金額は。

答 教育長

学校給食食材費は1億5,100万円余。うち野菜などの年間購入金額は2,750万円余。そのうち三木町産は、現在のところ僅かである。

光回線の普及

問 条件不利地域への光回線普及を。

答 政策課長

携帯電話の電波状況が悪く、通信網の脆弱な不利益地域がある。

今後は「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向け、本町が果たすべき役割を適時適切に遂行する。

鳥獣被害対策

問 鳥獣被害防止対策の現状は。

答 農林課長

有害鳥獣駆除事業の担い手の高齢化に伴い、新規狩猟者の育成を香川県狩猟クラブと連携し推進する。捕獲個体の埋設処理、侵入防止柵等の課題を克服すべく検討する。



問 観光協会の成果と 今後は

答 5事業で大きな成果があり、 資金面で継続支援する



友保 陽子 議員

問 観光協会は、法人化されて1年になるが、これまでの成果と今後の展望は。
また、法人化されたことで、本町にどのような貢献を期待しているか。

答 地域活性化課長

観光協会は、昨年4月1日に一般社団法人に法人化し、「特産品の販売」「にぎわい創出」「情報発信」「観光資源の調査研究・開発」「プラットフォームの形成」の事業に取り組み、大きな成果を挙げている。

特に、昨年12月に開催した「ミキグリーンアウトミーティング」は本年度の最も大きな成果である。
また、観光協会には町内事業者と連携し、観光及び産業振興に係る効率的、効果的な取組を期待する。



▲昨年12月に開催された「MIKI GREEN OUT MEETING」

保育士の待遇改善

問 早出・遅出の配置状況、有給・育休は取りやすい環境か。

答 こども課長

早朝・居残り保育の対応は、原則、当番制で勤務し、本人の体調や家庭状況など、保育士の希望を考慮した勤務シフトで保育を実施している。

本町の公立保育所は、国の

配置基準を上回る保育士を雇用・配置し、状況に応じた保育環境を整えているが、常に現場の意見を聞きながら必要とする保育士の雇用に努めている。

有給休暇取得は、すべて希望通りにならない場合もあるが、保育士の取得実績から日数だけ見ると、一定の日数は取得できている。育児休暇を含め、休暇の取得は、常に職員の声に耳を傾け、希望を把握するよう努めながら、より取得しやすい職場環境の構築に努める。

問 幼稚園のような事務対応職員を導入する考えは。

答 こども課長

本年4月より、2つの保育所を兼務する用務員を雇用する。保育士が保育の合間に行っていた雑務的な業務や環境整備などを行ってもらうことで、保育士の業務負担の軽減を図る。





岡 昌吾 議員

問 受領委任払制度の導入は

答 検討する必要があると考える

問 介護保険制度の住宅改修では、工事費の全額支払いを完了してから申請を行い、保険給付分の支払いを受けることとなっている。生活困窮者は、その金銭の立替えが難しく改修ができないという意見がある。

町が業者に直接支払う受領委任払制度の導入は。

答 福祉介護課長

受領委任払いへ変更することで、利用者にとっては利便性の向上が図られるが、業者への支払に要する時間がかかると課題もあることから、もう少し検討する必要がある。

介護者手当

問 申請の際に民生委員の署名捺印があるが、民生委員の負担軽減にもつながる方法として、介護支援専門員が判断し申請することはできないのか。

申請の際に民生委員の署名捺印があるが、民生委員の負担軽減にもつながる方法として、介護支援専門員が判断し申請することはできないのか。

問 福祉介護課長

今後、試験運用している紙おむつ給付事業での民生委員と介護支援専門員の情報共有などの課題等を検証しながら、導入について検討する。

DXの導入

問 地域通貨・ポイントの導入について、調査研究した内容を示せ。

答 地域活性課長

ランニングコストやポイント付与に係る原資など、自治体の負担が大きく、現状では難しいと考える。国がDXを強力に推進している中で、多様な視点で活用できる制度や新たな技術等の動向を注視していく。

問 施政方針にICT技術を活用した多様な行政サービスを通して、役場に行かなくても手続き等ができるように、DXの推進に取り組むとあったが、行政アプリの導入は。

施政方針にICT技術を活用した多様な行政サービスを通して、役場に行かなくても手続き等ができるように、DXの推進に取り組むとあったが、行政アプリの導入は。

答 政策課長

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び行財政改革基本方針に基づき、簡便に情報収集ができ、住民にとって必要とされる行政アプリの導入について検討を進めていく。



▲行政アプリのイメージ図

用語説明

DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させること



委員会レポート

総務建設常任委員会

令和5年1月31日

自転車等の安全利用

令和4年4月27日に公布された道路交通法の一部を改正する法律により、すべての年齢層の自転車利用者に対して、乗車用ヘルメットの着用の努力義務を課すこととされ、令和5年4月1日から施行される。

また、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の取り扱いについて、新たな規定が定められ、令和5年7月1日施行の方針である。



教育民生常任委員会

令和5年2月3日

三木町文化振興財団及び三木町健康生きがい財団の状況と今後の運営

〔文化交流プラザ〕

令和3年度は入館約9万4,000人、事業収入等は約1,400万円であった。主な事業は「オルケスタデラルスコンサート」「三遊亭小遊三独演会」「三木コロカリータ&田井友香ジョイントコンサート」等を開催し質の良さにこだわった。また図書館運営は毎月100冊程度新書を購入し、貸出数は約7万3,000冊であった。

問 市原委員

イベントの数が減り、地味で小規模なものになっている。住民の意見をアンケートなどで聞き、反映していくことが必要ではないか。

答 町長

文化施設は、公共性の高いもので、維持管理していく価値はある。魅力ある事業ができるよう、また、貸館によって利益が出るよう努力していきたい。

〔サンサン館みき〕

令和3年度もコロナ禍で一時的な開館時間短縮やトレーニング室の利用を中止した。年間292日開館で、会員数は約3万4,000人であった。しかし、利用料金収入は約118万円と約8万円の増、トレーニング室利用者も増加している。

講座開設事業は、前年度より160講座増と受講者数・受講料ともに前年増となった。ふれあいづくり事業として、夏祭り、クリスマスイベントや受講生の成果を発表するスプリング・フェスタ2022を開催。

サン・ガーデンやサン・カフェでは本をディスプレイするだけでなく、イルミネーション

を点灯する等で心地良い空間づくりに取り組んでいる。



▲サン・カフェ（サンサン館みき）

問 友保委員

各講座は継続の人が多く、募集がすぐに埋まってしまいがち。新しい人が利用できるようにできないか。

答 局長

できるだけ初心者のための新規講座を開設し、要望に添えるよう努めてきたが、限界がある。利用者の意見を聞きながら、改善していきたい。

学校施設等整備特別委員会

令和5年2月3日

学校給食センター調理業務

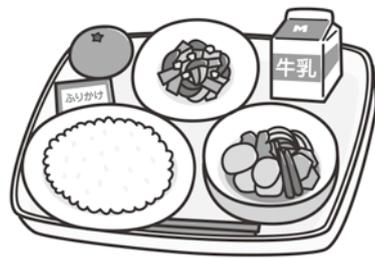
給食センターの直接雇用と業務委託双方のメリット・デメリットについて説明を受けた。

直接雇用のメリットは、調理員を長期雇用できるため、業務経験が豊富になる。急な給食スケジュール変更等に対応しやすいなどで、デメリットは、欠員に対する人員の確保が難しいなどである。

業務委託のメリットは、事務の軽減が図れるなどであり、デメリットは、従業者への指示命令に多少時間がかかること。急な給食スケジュールの変更等の不測の事態が生じた場合、業務責任者との協議が必要になり、対応に時間がかかるなどのことである。

また、直接雇用と業務委託それぞれの人員配置や財政負担の説明もあったが、委員会

開催の目的が不透明であり、改めて協議を求めた。



問 小島委員

15年間のPFI整備事業と調理部門の直営との関係性を示せ。

答 教育総務課担当

調理食数が少なく、PFI事業に含めることができないため、別途協議していく。

問 中川委員長

子どもに提供する給食への絶対にこうするという強い意志がない。財政難で、他市町もセンター化しているから、

本町もするという流れが、比較表からも垣間見えるが、実際はどうか。

答 町長

安全安心な給食、安定した給食を提供したい一心で、検討している。また、最先端の食育等、機能を付加し、本町ならではのすごいものができているのではないか。これ以上何の不足があるのかと、思っている。

学校施設等整備特別委員会

令和5年2月20日

学校給食センター調理業務

2月3日に協議した内容について、改めて質疑を行った。

問 小島委員

業務委託のメリットは、柔軟な人員配置が組みやすく、給食献立を多様化できるとあるが、現在の直接雇用では、

献立を具体的に多様化したり、専門的な教育研修はできないのか。

答 教育総務課担当

直接雇用の場合、献立については、調理員も含めて協議し、作成している。業務委託の場合、人員を臨時的に配置して、検討ができるなど、多様化の実現が図りやすい。

また、専門的な教育研修に関しては、民間のノウハウを生かすことができると考えている。

問 友保委員

附帯決議をどう考えているのか。

答 町長

令和3年12月議会において提出された附帯決議の趣旨を尊重し、議会で審議しながら、最良の運営方法を考えていく。今後は、他市町の見学や情報収集など、実態を踏まえながら、よりよい給食の提供を検討していく。

決算指摘事項

町長は「いい答えた！」



昨年12月定例会において、決算特別委員会が指摘した4項目の政策提言に対し、新年度予算での実施を含めた回答が示された。

危機管理体制の強化

新型コロナウイルス感染症法上の位置付けを引き下げた後の具体的な対応については、まだ明らかにされていない。不安を感じた町民から相談等があった際に、迅速で正確な情報提供ができるよう、東讃保健福祉事務所や木田地区医師会と緊密に相互連携し、情報共有を図るとともに、町民の安心確保につながる体制整備に努める。

また、全ての学校区の避難所運営マニュアルを早急に整備し、マニュアルを用いた避

難訓練や、各自防災組織に適した支援を行い、住民一人ひとりが防災活動や地域活動に実践的に参画できるように取り組む。

子ども子育て施策の充実

妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援をめざし、安心して出産・子育てができるよう家庭に寄り添う伴走型支援の充実を推進する。

不登校対策は、今後も引き続き、児童生徒の心に寄り添いながら、専門的視点に基づいた相談体制の一層の充実に努める。不登校問題のみならず、複雑化・多様化するいじめや児童虐待などの問題解決に取り組み。

また、部活動改革は、令和5年度に部活動地域移行準備

委員会を設立し、新たな地域スポーツ・地域文化芸術体制を整え、段階的に地域移行を進めていく。

なお、給食費の無償化については、長期的な財政計画の中、財政負担に十分配慮する必要があると考える。

公共用施設の維持管理充実

学校施設について、建物の使用目標年である60年を超えた三木中学校は、老朽化が相当進んでいるため、改修と建て替えを比較した結果、建て替えることが適当と判断した。



▲老朽化が進んでいる三木中学校

今後は、施設の長期的な利用とライフサイクルコストの縮減、財源負担の軽減と平準化を図り、持続可能な教育環境の維持に努めていく。

また、行政のデジタル化を推進する上で、システム導入検討の際には、スクラップアンドビルドの考え方を徹底し、健全な財政運営に努めたい。

高齢者施策等の充実

健康寿命の延伸を進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の構築や在宅医療・介護連携推進事業を着実に推進していく。

さらに、一般介護予防事業（フレイル予防）は、多くの高齢者が受講できるように体制を整える。

また、コミュニティバスは、実証運行を本年末まで予定しており、いただいたご意見等を踏まえ、より良い運行の在り方を検討し、本格稼働に向けて取り組んでいく。

追跡レポート

三木ふるさと自然のみち

傷んだ白山

遊歩道の補修

令和4年6月定例会 一般質問

問

町のシンボル白山の遊歩道（登山道）は、四季を通じて多くの町民に親しまれている。しかし、長年の風雨と大勢の利用者によって、階段部の土砂は流れ、コンクリート舗装部は崩壊して危険性が高まっている。ケガなどを防ぐために早急な対処が必要では。

答

生涯学習課長

整備から20年以上が経過しており、損傷が著しい箇所は、逐次補修して、利用者の安全性の確保に努める。



▲歩行に支障をきたす階段



▲壊れたコンクリート舗装部

町の素早い対処で、遊歩道の安全性の確保が実現



○令和4年9月に、遊歩道修繕費47万円の補正予算が採択され、5合目付近までの補修が完了。（下の写真）

○令和5年度当初予算に遊歩道修繕費482万7,000円（財源はふれあいふるさと基金）が計上され、年度内に山頂までの補修が完了する予定。

町民の皆様へ

現在、5合目から上部の遊歩道は痛みが著しいため、補修完了までは気をつけて登山をお楽しみください。



▲補修された階段



▲補修された階段

元気なグループ紹介

「えんぱちくん」と花を植えよう会 代表 喜多克幸

県道三木綾川線に隣接する田中地区において、平成26年度より活動を始めました。道路の環境美化ボランティア活動を推進する「香川さわやかロード」(令和5年1月現在で151団体)に登録し、2自治会と1企業の有志が集まり、県道路肩の清掃・草刈(年4回)とコスモスの植栽を行っています。

活動のきっかけは、現在の「三ツ子石池資源保全組合」が15年前より取り組んでいる地域の景観形成活動の一環として、コスモス街道が作れないかと呼びかけました。「なんで、県道の草刈を私たちがするのか、

事故があつた時に誰が責任を取るのか、活動費用はどうするのか」等々、様々な課題をみんなで整理してきました。何よりも、「自分たちが住む地域は自分たちで守るべき」とした防災意識が高まる中、年間活動計画を周知し、無理なく皆で集まろうととして運営しています。

昨年8月の「道路ふれあい月間」で、これまでの道路愛護に対する功績が認められ、日本道路協会会長表彰をいただきました。周辺部でのコスモス植栽と一体化させた秋の景観(約7,000㎡)は見事であり、親子連れやカップル、写真愛好家

も多く訪れるようになりました。

インターネットで「コスモス三木町」と検索すれば、私たちの地域が紹介されています。何事も、「明るく・楽しく」をモットーに、「コスモス街道と呼ばれる日が来るまで頑張ろう」と決意しています。



お気軽に議会を
傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、

30人です。

●お問い合わせは、議会事務局へ
☎087(891)3311
次の定例会は、6月上旬の予定です。

編集を

終えて



社会の激動に一番影響を受けるのは、いつも青少年である。3月10日、三木中学校を卒業した265人の生徒たちは、コロナ禍のなか入学し、マスク授業を強いられた。やっと迎えたマスクなし卒業式。「友達と自由に語り合えず、制限された学校生活だったけれど、『二人ひとりが主人公』という先生の言葉に支えられた。3年間の中学校生活は、かけがえのない宝物。これからも、自分の道を歩き続けます」。卒業生の答辞は、参列者の胸を熱くした。

(市原 信夫)

議会だよりは私たちが

編集しています。

編集委員長	市原 信夫
同 副委員長	安部 正雄
同 委員	鈴木 宏明
同 委員	小島 重俊
同 委員	森本 晃司
同 委員	中川 和樹
同 委員	安西 進
同 委員	友保 陽子
同 委員	岡 昌吾